



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として4月17日、10月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第3期(決算日:2015年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2015年10月19日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号:03-6756-4600(代表)

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	—	1,232.75	—	—	—	133
1期(2014年10月17日)	9,598	0	△4.0	1,177.22	△4.5	94.9	—	1,534
2期(2015年4月17日)	11,142	2,000	36.9	1,588.69	35.0	94.7	—	1,321
3期(2015年10月19日)	11,189	0	0.4	1,494.75	△5.9	97.4	—	2,714

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年4月17日	11,142	—	1,588.69	—	94.7	—
4月末	11,102	△0.4	1,592.79	0.3	95.4	—
5月末	11,666	4.7	1,673.65	5.3	95.2	—
6月末	11,823	6.1	1,630.40	2.6	96.9	—
7月末	12,237	9.8	1,659.52	4.5	97.1	—
8月末	11,474	3.0	1,537.05	△3.3	95.5	—
9月末	10,842	△2.7	1,411.16	△11.2	96.4	—
(期末)						
2015年10月19日	11,189	0.4	1,494.75	△5.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

■市場概況

当期間中の日本株式市場は、前半は堅調に推移したものの8月半ばに急落し、T O P I Xの騰落率は△5.9%となりました。

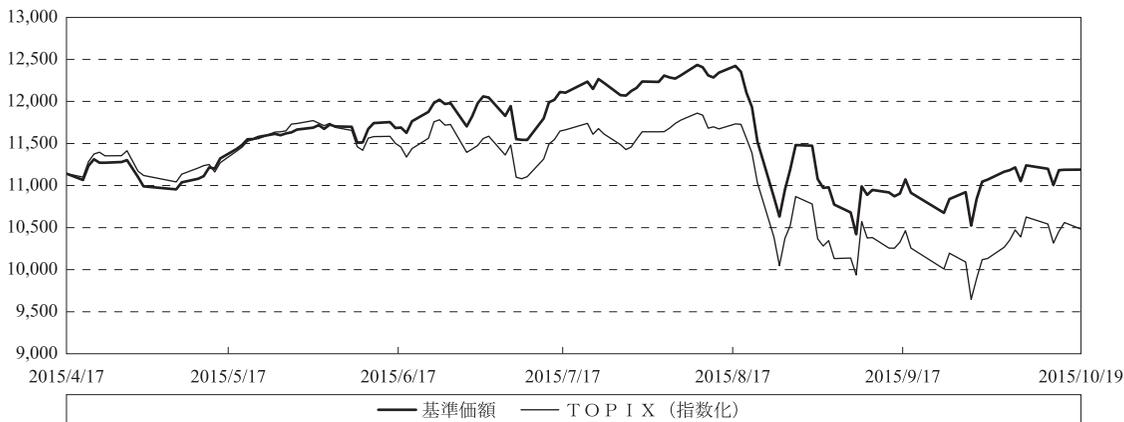
国内株式市場は国内景気の回復や日本企業による株主還元向上への期待から堅調に推移し、4月22日に日経平均株価は約15年ぶりに終値で2万円を回復しました。その後も良好な海外マクロ経済指標や中国の追加利下げを好感し、年初来高値の更新が続きしました。6月24日に日経平均株価は18年半ぶりの高値まで上昇しましたが、直後にギリシャの債務不履行の可能性が高まり国内株式市場も急落しました。7月前半はギリシャ債務懸念や中国株急落などを背景に下落基調が続きましたが、中旬に入り国内企業の決算発表が始まると業績への期待感から反発し、ギリシャのユーロ離脱やデフォルト懸念が遠のいたことも支援材料となり、強含みで推移しました。

8月も堅調に始まったものの、11日から中国が3日連続で人民元を切り下げたことで中国景気減速懸念が強まり、国内株式市場は下落に転じました。その後も中国上海株式市場の急落とともに投資家のリスク回避の動きが優勢となり、円高と世界同時株安が進みました。9月に入っても中国マクロ経済指標の下ぶれによりアジア市場が全面安となったことを受け、国内株式市場の下落基調は続きました。米FOMCは9月の利上げを見送りましたが、却って利上げ時期に関する不透明感を高める結果となり、国内株式市場の一段の下落へとつながりました。独フォルクスワーゲン社の環境基準不正事件が明らかになったことも投資家心理を悪化させました。10月は米株高や米国早期利上げ観測の後退、TPP交渉の進展を背景に、月初から国内株式市場も大きくリバウンドしましたが、8月の高値に比べると10%超下回る水準で期末を迎えました。

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期初11,142円で始まり、期末には11,189円となりました。その結果、期中騰落率は0.4%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（T O P I X）の期中騰落率は△5.9%となりました。



(注) T O P I Xは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2014年10月31日決定の日銀による追加金融緩和とそれに伴う円安進行
- ・安倍内閣による改革への期待
- ・欧州中央銀行（ECB）による期待を上回る量的金融緩和策
- ・国内景気回復期待

(下落要因)

- ・原油価格の急落と、それに伴う新興国経済の不透明感台頭
- ・ギリシャの政治的混乱
- ・消費税増税後の国内景気回復の鈍さ
- ・ウクライナを始めとする地政学的リスクの高まり

■運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期間を通じて小売、サービス、建設、情報・通信等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は47銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

■収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2015年4月18日～ 2015年10月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,189

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月18日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.382)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.045	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.027)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	99	0.860	
期中の平均基準価額は、11,524円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月18日～2015年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 1,139,713	千円 1,571,591	千口 105,709	千円 148,967

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月18日～2015年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,686,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,038,348千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月18日～2015年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 973,014	千口 2,007,018	千円 2,712,284

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
女性活力日本株マザーファンド	千円 2,712,284	% 99.1
コール・ローン等、その他	23,280	0.9
投資信託財産総額	2,735,564	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,735,564,197
コール・ローン等	10,520,107
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	2,712,284,609
未収入金	12,759,479
未収利息	2
(B) 負債	21,099,647
未払解約金	4,738,790
未払信託報酬	15,405,917
その他未払費用	954,940
(C) 純資産総額(A-B)	2,714,464,550
元本	2,425,975,255
次期繰越損益金	288,489,295
(D) 受益権総口数	2,425,975,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,189円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,185,672,226円、期中追加設定元本額は1,598,995,241円、期中一部解約元本額は358,692,212円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1189円です。

○損益の状況 (2015年4月18日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	305
受取利息	305
(B) 有価証券売買損益	△ 22,453,551
売買益	8,161,650
売買損	△ 30,615,201
(C) 信託報酬等	△ 16,360,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,814,103
(E) 前期繰越損益金	43,330,404
(F) 追加信託差損益金	283,972,994
(配当等相当額)	(68,406,137)
(売買損益相当額)	(215,566,857)
(G) 計(D+E+F)	288,489,295
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	288,489,295
追加信託差損益金	283,972,994
(配当等相当額)	(70,299,618)
(売買損益相当額)	(213,673,376)
分配準備積立金	43,753,700
繰越損益金	△ 39,237,399

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(423,296円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(244,735,595円)および分配準備積立金(43,330,404円)より分配対象収益は288,489,295円(1万口当たり1,189円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

<女性活力日本株マザーファンド>

下記は、女性活力日本株マザーファンド全体(2,007,018千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.0%)			
清水建設	39	78	83,148
五洋建設	90.5	157.2	92,276
住友林業	25.9	43.6	62,653
食料品 (4.0%)			
寿スピリッツ	10.5	16.8	64,512
カルビー	6.4	10.8	42,120
わらべや日洋	5.7	—	—
化学 (7.9%)			
アイカ工業	13.1	21.6	51,364
ポーラ・オルビスホールディングス	5.7	10.1	76,659
デクセリアルズ	—	29.5	42,863
ユニ・チャーム	10.4	15.9	37,579
ガラス・土石製品 (2.9%)			
ニチアス	—	102	76,908
金属製品 (2.4%)			
リンナイ	3.1	6.6	64,482
機械 (5.4%)			
デイスコ	2.7	6.3	62,685
三菱重工業	—	80	47,904
I H I	51	87	31,581
電気機器 (7.1%)			
日立製作所	39	69	45,940
日本電産	3.1	6.7	55,824
オムロン	4.5	7.7	30,222
富士通	39	98	56,183
輸送用機器 (7.4%)			
デンソー	2.6	10.1	55,853
日産自動車	31.2	45.8	54,776
富士重工業	—	18.8	84,468
その他製品 (2.5%)			
三菱鉛筆	8.4	12.3	67,035
陸運業 (2.6%)			
京王電鉄	33	74	68,450
情報・通信業 (8.6%)			
光通信	4.6	8.8	78,672
C S C K	12.5	19.8	87,219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	4.1	9.9	62,706
卸売業 (2.1%)			
ガリバーインターナショナル	32.3	46.1	54,674
小売業 (14.4%)			
パル	7.8	—	—
セリア	7.9	14.8	81,548
ジェイアイエヌ	5.6	8.6	39,818
トーエル	32.8	41.8	25,957
ツルハホールディングス	2.9	4.9	48,020
良品計画	1.8	3.1	74,524
ピーシーデポコーポレーション	—	54.1	46,363
日本瓦斯	—	18.8	63,356
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.9	96.6	71,783
三井住友フィナンシャルグループ	—	11.1	51,282
七十七銀行	51	85	55,335
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25.5	40.4	28,280
保険業 (2.4%)			
第一生命保険	18.8	31.2	62,712
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	18	25.7	45,116
不動産業 (3.0%)			
スター・マイカ	13.9	27.3	39,858
レオパレス21	23	63.1	38,932
サービス業 (8.8%)			
テンブホールディングス	9	12	64,200
総合警備保障	7.8	8.8	48,840
オリエンタルランド	2	4.1	27,814
東京個別指導学院	9	—	—
楽天	14.3	20.8	34,975
イオンディライト	—	16.1	56,269
合 計	株 数・金 額	775	1,680
	銘柄数<比率>	42	47
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

女性活力日本株マザーファンド

第1期（2015年4月17日決算）〔計算期間：2014年6月6日～2015年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 133
1期(2015年4月17日)	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—	1,296

(注1) 株式先物比率は買い建て比率—売り建て比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —	1,232.75	% —	% —	% —
6月末	10,160	1.6	1,262.56	2.4	99.4	—
7月末	10,548	5.5	1,289.42	4.6	97.1	—
8月末	10,452	4.5	1,277.97	3.7	93.3	—
9月末	10,666	6.7	1,326.29	7.6	96.5	—
10月末	10,893	8.9	1,333.64	8.2	97.5	—
11月末	11,169	11.7	1,410.34	14.4	97.8	—
12月末	11,347	13.5	1,407.51	14.2	99.4	—
2015年1月末	11,426	14.3	1,415.07	14.8	99.6	—
2月末	12,322	23.2	1,523.85	23.6	99.3	—
3月末	13,075	30.8	1,543.11	25.2	97.5	—
(期 末) 2015年4月17日	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—

(注1) 騰落率は設定時比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

■市場概況

当期間中の日本株式市場は急落場面も見られましたが、基本的には上昇基調が続き、TOPIXの騰落率は28.9%となりました。

6-7月の国内株式市場は米国株高と円安進行を背景に上昇基調が続きました。堅調な米国株式市場に加え、ドル高円安の進行、国内では安倍首相が法人実効税率を20%台へ引き下げる意向を示したことや、GPIF(年金積立金管理運用独立法人)の株式投資比率引き上げ観測等が相場を後押ししました。8月はウクライナやイラクを巡る地政学的リスクの上昇から、一時的に国内株式市場も急落を余儀なくされましたが、9月は米国株式市場の上昇とドル高円安の進行を受けて、国内株式市場も外需関連株を中心に上昇しました。しかし、10月に入ると世界経済の成長鈍化懸念や地政学的リスクの上昇、エボラ出血熱感染拡大に対する警戒感に加え、急速に円高が進行したことから、国内株式市場も急落調整を余儀なくされました。ただし、10月後半には、海外経済指標の改善や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和期待、円安ドル高の進行から反発に転じました。更に10月31日の午後に市場の予想に反して日銀が追加金融緩和策を決定すると国内株式は急伸しました。追加金融緩和を好感し、11月の国内株式市場も大きく上昇しました。安倍首相が消費税引き上げ延期と衆院解散・総選挙の実施を発表し、新内閣のもと改革が進行するとの期待や、中国による予想外の利下げ、原油相場の急落も国内株式市場に対するプラス要因と受け取られました。為替市場では11月の1か月間で約7円の円安ドル高が進行しました。12月から1月はボックス圏内での動きにとどまりました。12月14日の衆議院議員選挙での与党圧勝は好感されましたが、日本の7-9月期GDPの再下方修正、原油価格の下落加速に伴うロシアルーブルの急落、ギリシャの政治的混乱等が株価の上値を抑えました。しかし、1月22日にECBが導入した量的金融緩和策が期待を上回る規模であったため、世界的に株高に転じました。下落が続いていた原油価格が上昇に転じたことや、米国景気回復期待も加わり、2月19日に日経平均株価は終値で約14年9か月ぶりの高値を更新しました。その後も、国内景気回復に伴う企業業績改善期待や、米国による早期の利上げ観測の後退から、国内株式市場は高

値更新が続きました。3月下旬には国内外の経済指標に弱いものが見られたことや、利益確定の売りによる急落調整がありましたが、国内景気回復への期待は根強く、4月の国内株式市場は再び上昇基調に戻り、年初来高値を更新しました。

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期末には13,328円となりました。その結果、期中騰落率は33.3%の上昇となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は28.9%の上昇となりました。

■基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 好調な国内企業業績
- ・ 安倍内閣による改革への期待
- ・ 国内景気回復期待
- ・ 2014年10月31日決定の日銀による追加金融緩和とそれに伴う円安進行
- ・ 欧州中央銀行（ECB）による期待を上回る量的金融緩和策

（下落要因）

- ・ 2014年4月の消費増税の国内景気回復の鈍さ
- ・ 世界経済の成長鈍化懸念の台頭
- ・ 原油価格の急落と、それに伴う新興国経済の不透明感台頭
- ・ ギリシャの政治的混乱
- ・ ウクライナを始めとする地政学的リスクの高まり

■運用概況

業種別配分については、期を通じて小売、サービス、情報・通信、建設等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は42銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組み入れ比率の調整を適宜行いました。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月6日～2015年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.204 (0.204)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.204	
期中の平均基準価額は、11,205円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月6日～2015年4月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,515 (16)	2,071,587 (-)	756	1,227,167

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年6月6日～2015年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,298,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,470,100千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2015年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月17日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (8.8%)		
清水建設	39	33,813
五洋建設	90.5	40,453
住友林業	25.9	35,793
食料品 (5.9%)		
寿スビリッツ	10.5	28,245
カルビー	6.4	30,880
わらべや日洋	5.7	15,167
化学 (8.2%)		
アイカ工業	13.1	35,501
ポーラ・オルビスホールディングス	5.7	36,024
ユニ・チャーム	10.4	31,480
金属製品 (2.3%)		
リンナイ	3.1	28,985
機械 (4.5%)		
ディスコ	2.7	30,132
I H I	51	26,571
電気機器 (8.9%)		
日立製作所	39	30,969
日本電産	3.1	25,482
オムロン	4.5	24,345
富士通	39	30,907
輸送用機器 (4.3%)		
デンソー	2.6	14,838
日産自動車	31.2	39,062
その他製品 (3.1%)		
三菱鉛筆	8.4	38,724
陸運業 (2.5%)		
京王電鉄	33	31,185
情報・通信業 (9.0%)		
光通信	4.6	37,628
S C S K	12.5	43,750
ソフトバンク	4.1	31,422

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
卸売業 (2.4%)			
ガリバーインターナショナル	32.3	29,877	
小売業 (14.1%)			
パル	7.8	30,927	
セリア	7.9	31,126	
ジェイアイエヌ	5.6	27,216	
トーエル	32.8	28,896	
ツルハホールディングス	2.9	24,911	
良品計画	1.8	32,796	
銀行業 (5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.9	37,729	
七十七銀行	51	35,751	
証券・商品先物取引業 (1.9%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25.5	23,689	
保険業 (2.9%)			
第一生命保険	18.8	35,936	
その他金融業 (2.6%)			
オリックス	18	32,877	
不動産業 (3.0%)			
スター・マイカ	13.9	19,696	
レオパレス21	23	17,273	
サービス業 (9.7%)			
テンブホールディングス	9	35,550	
総合警備保障	7.8	31,434	
オリエンタルランド	2	17,124	
東京個別指導学院	9	6,435	
楽天	14.3	30,945	
合 計	株 数 ・ 金 額	775	1,251,552
	銘柄数<比率>	42	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,251,552	79.2
コール・ローン等、その他	328,361	20.8
投資信託財産総額	1,579,913	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,579,913,497
コール・ローン等	307,337,935
株式(評価額)	1,251,552,500
未収入金	11,954,528
未収配当金	9,068,450
未収利息	84
(B) 負債	283,055,350
未払金	14,506,215
未払解約金	268,549,135
(C) 純資産総額(A-B)	1,296,858,147
元本	973,014,928
次期繰越損益金	323,843,219
(D) 受益権総口数	973,014,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,328円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は133,485,783円、期中追加設定元本額は1,780,179,904円、期中一部解約元本額は940,650,759円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 973,014,928円です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.3328円です。

○損益の状況 (2014年6月6日～2015年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,108,911
受取配当金	20,096,330
受取利息	8,224
その他収益金	4,357
(B) 有価証券売買損益	407,132,200
売買益	439,935,467
売買損	△ 32,803,267
(C) 当期損益金(A+B)	427,241,111
(D) 追加信託差損益金	90,139,945
(E) 解約差損益金	△193,537,837
(F) 計(C+D+E)	323,843,219
次期繰越損益金(F)	323,843,219

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。